○データに関するご意見

No.	主なご意見	ご意見への対応
1	PPPとPFIの説明が資料内で混在している。推進するのはPFIだけでなくPPP/PFIであるので、それを自治体にわかってもらう努力が必要。	資料を再構成する(P6の順番変更等)と共に、今後の各種施策実施にあたっては御指摘に留意し、取り組む。
2	自治体規模毎のPFI実施経験の円グラフについて、1件経験した自治体が次の2件目・3件目にも取り組んでいるのか・取り組めていないのかを把握できるよう過去比較して欲しい。	御指摘を踏まえ資料を修正(P18、19参照) ※H25.3時点の事業主体の規模による実施状況
3	PFI実施件数の自治体ランキングについて、件数だけでなく金額ベースの順位づけもして欲しい。	御指摘を踏まえ、今後資料を作成予定
4	PFI事業に参画している民間事業者の業種を調査して欲しい。	御指摘を踏まえ資料を修正(P21-22参照) ※PFI事業者(代表企業)の業種分類
5	PPP事業の実施状況について、DBOや廃校の利活用等がどこまで網羅されているのかがわからないので、分かるように見せて欲しい。	御指摘を踏まえ資料を修正(P6+P55参照) ※PPP実施状況の資料修正
6	5億円以下のPFI事業が一定数確認されたことは正直驚きであり、どのような簡易的な手法で行われたのかを示すことは今後の裾野拡大に有用と思われる。	御指摘を踏まえ資料を修正(P33-34参照) ※小規模PFI事業の具体的事例の紹介
7	アクションプラン期間以降、伸びている分野、団体等を分析して欲しい。	御指摘を踏まえ資料を修正(P35-39参照) ※AP前半5年間(H25-29)とその前の5年間(H20-24)の時系列比較
8	自治体アンケートにおける定性的な効果・課題等の自由記載項目についても追加して欲しい。	御指摘を踏まえ資料を修正(P41参照) ※代表的回答の例示
9	プラットフォームは実績も積み上がってきていると思うので、成果や課題等を見える化して欲しい。	御指摘を踏まえ資料を修正(P50、51参照) ※先行プラットフォームの実績の見える化
10	民間提案制度・具体的活用事例の実績・課題を見える化して欲しい。特にPFI法6条の民間提案の実施状況を共有して欲しい。	御指摘を踏まえ資料を修正(P57-60参照) ※実績・課題の見える化

○今後	○今後の施策について			
No.	主なご意見	ご意見への対応		
11	PFI事業を1件実施したものの、次の2件目に取り組めていない自治体に対しては、取り組めていない理由を自治体の実情把握と共にヒアリングしたら良いのではないか。	事業推進部会で実施中の期間満了事業の検証等と併せて実施していく。		
12	自治体(特に小規模自治体)の多くはPPP/PFIの勉強のための出張費捻出さえ難しい状況であり、PPP/PFIの取組を初期段階で諦めている職員も多いのではないかと感じているので、その当たりをヒアリング等で深掘りして欲しい。			
13	実際、事業を行ってどこに課題があったのか、期待した効果は出たのかを調査して欲しい。			
14	何のためのPPP/PFIかを明示し、自治体に取り組んでもらうことが必要。PPP/PFIに相応しい/相応しくない事業タイプをエビデンスと共に示すことが重要ではないか。			
15	民間アイディアが売上増に繋がりやすい事業(空港等)と難しい事業(水道等)は違う。それぞれの事業分野毎のPPP/PFI推進のあり方や意義を整理する必要があるのではないか。	御指摘を踏まえ資料を修正(P40-43) 第3部①に反映		
16	空港コンセッションが進んだのは首長に腹落ちしたから。収益増加が見込みにくい上下水道・道路等や中小自治体の事業について腹落ち感を高めるため、アクションプランやガイドライン等にPPP/PFIは何のために有効なツールかやコンセプトを記載した方が良い。			
	確認された課題(簡易検討/VFM及び評価の客観性の担保、詳細検討/調査費用捻出)はもっともであるので、対応を検討すべき。小規模自治体に対する内閣府の進め方(規程策定だけでなく、具体案件の検討の推進)は良い。			
18	優先的検討規程の作成が目的化しがちだが、優先的検討規程をどう運用するかの方が大事。			
	優先的検討規程について、人口10万人未満の自治体での策定は進んでいない現状を踏まえた時、今後の推進アプローチは再考するべきではないか。非常に多い自治体数なので網羅的な施策に取り組むのがいいのか検討が必要。			
	PPP/PFI事業に積極的に取り組んでいる自治体に対してインセンティブを与える工夫があったら良いのではないか。また、将来的にはPFI事業の実施件数が少ないあるいはゼロの自治体の名前を公表してはどうか。	第3部②に反映		
21	経済財政諮問会議の民間議員ペーパーにもあるが、事業分野別の標準契約書の整備を検討願 いたい。			
22	補助金・交付金における優先的検討の要件化の拡大など優先的検討にインセンティブが働くようにすることが大事。			
23	初期投資(導入可能性調査など)への財政支援や中立的な立場の専門家の対話費用補助があると良い。			
24	地域の課題は様々。PFIを方法論として押し付けるのではなく、地域の課題を踏まえて取り組む必要。	第3部⑥に反映		
25	新しい技術開発によりPPP/PFIの活用領域が拡大されていく(例えば自動運転技術によりロードプライシングにおけるフリーライダーが排除でき、有料化が可能となる等)ので、そのような前提でも議論がなされるべき。	第3部⑦に反映		
26	固定費を変動費に変える知恵を民間から募るのも有意義。中長期的課題としてリース活用等も検 討すべき。			
27	インフラを必ずしも公共が保有する必要はなく、リースやシェアリングについても検討する必要がある。			